

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	初回作成(公表)年月日	直近の更新年月日
奈良市	針地区(針町)	令和3年3月31日	令和4年3月31日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	46.4 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	36.1 ha
③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計	30.9 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	27.6 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.6 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0 ha
(備考) ・農業後継者:いる8% いない43% 未定24% 無回答25% ・農地の利用意向:自作34.6% 貸す18.4% 貸したい8.7% 売りたい1.4% 耕作放棄18.5% その他1.6% 無回答16.8% ・規模拡大意向:はい2% いいえ65% 未定8% 無回答25% ・農地中間管理機構:活用したい12% 条件があれば活用31% 活用したくない17% 判断できない10% 無回答30% ・生産組織を作ることへの協力:はい25% いいえ8% わからない42% 無回答25% ・生産組織ができた場合の農地貸付意向:はい23% いいえ11% わからない42% 無回答24%	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

兼業農家が多いため地域に中心経営体になる人がおらず、入作者に集約することも難しい。自作するか各々耕作を頼むようにしており、主な担い手がいなくても農地を維持していけるよう、草刈りを行う組織を作るなど地域の実情に合う方法に取り組んでいく。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

現在、中心経営体と位置づけられる人はいないので、中心経営体になる人を育てることを検討したいが、一方で数人に頼るのではなく個々が耕作を続け地域全体として継続していける体制作りを行いたい。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

多面的機能支払交付金を活用し、水路等の補修や草刈りなどに取り組んでいくことで、耕作しやすい環境や地域農業を守るための意識作りを行っていく。

高齢化に伴う農地の荒廃を防ぐために、草刈りを担う組織をつくり、耕作者の負担軽減や景観維持などに取り組んでいく。

鳥獣害対策としてこれまで実施してきた電柵の設置や大字単位で購入した捕獲檻の設置といった活動を継続していく。

営農組織の立ち上げについてアンケートを行ったところ、約1/4が協力したい・農地を預けたいと回答した。一方で、わからないという回答は約40%であった。営農組織の立ち上げには若い世代が中心になることが不可欠であるという声もあり今すぐ発展的な議論は難しいが、そういった人材が見つかった際には前向きに検討していきたい。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
計				

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。